

沖縄県ナースセンター事業

- 事業紹介（就労促進支援・施設調査結果） -

令和7年2月12日（水）

沖縄県ナースセンター



公益社団法人
沖縄県看護協会
Okinawa Nursing Association

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき設置

	厚生労働省	都道府県
法 律	厚生労働大臣は、全国を通じて1個に限り中央ナースセンターとして指定する 【第20条】	都道府県知事は、都道府県ごとに1個に限り、都道府県ナースセンターとして指定する 【第14条】
指定先	日本看護協会	都道府県看護協会 1993年 沖縄県ナースセンター指定
名 称	中央ナースセンター 日本看護協会は、中央ナースセンターの指定を受け、主に都道府県ナースセンター業務に支援について、上記法律に定められた業務を実施する 【第21条】	都道府県ナースセンター 47都道府県看護協会は、都道府県ナースセンターの指定を受け、主に都道府県における看護職員の確保について、上記法律に定められた業務を実施する 【第15条】

沖縄県ナースセンター事業

都道府県ナースセンター業務 (業務) 第15条

(業務)

第十五条 都道府県センターは、当該都道府県の区域内において、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 病院等における看護師等の確保の動向及び就業を希望する看護師等の状況に関する調査を行うこと。
- 二 訪問看護(傷病者等に対し、その者の居宅において看護師等が行う療養上の世話又は必要な診療の補助をいう。)その他の看護についての知識及び技能に関し、看護師等に対して研修を行うこと。
- 三 前号に掲げるもののほか、看護師等に対し、看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- 四 第十二条第一項に規定する病院その他の病院等の開設者、管理者、看護師等確保推進者等に対し、看護師等の確保に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- 五 看護師等について、無料の職業紹介事業を行うこと。
- 六 看護師等に対し、その就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- 七 看護に関する啓発活動を行うこと。
- 八 前各号に掲げるもののほか、看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこと。

沖縄県ナースセンター事業実施要項 令和6年3月27日改定

事業内容

1. 看護師等就労促進事業
 - ・ 無料の職業紹介事業
2. 再就職支援事業
3. 「看護の心」普及事業
4. 看護職の就労環境改善支援事業
5. 訪問看護に係る事業
6. 離島へき地の保健師確保対策事業
7. 沖縄県ナースセンター事業運営委員会
の開催
8. 中央ナースセンターとの連携



令和6年度 沖縄県ナースセンター事業

看護師等就労促進事業

無料職業紹介所(ナースパルク)
就業に関する支援相談
(求人・求職支援)

未就業看護職の実態、看護職
需要施設の実態等把握

「看護の心」普及

ナースセンター運営委員会開
催 ※構成委員

中央ナースセンターとの連携
労働局・ハローワークとの連
携

潜在看護職の再就職支援

潜在看護職に対する技術習得、
看護基礎知識習得研修会開催

潜在看護職に対する就職に向
けた講習会開催

再就業相談
求人施設における人材確保推進

離職看護師の届けの広報活動
(とどけるん)

看護職の就労環境改善 支援

勤務環境改善推進委員会開
催 ※委員会規定

就労改善等に取り組む医療
機関にアドバイザー派遣
医療勤務環境支援センター
との情報交換

職場環境づくりの普及・理
解促進セミナー等開催

就労環境改善に関する相談
対応

定年退職の潜在化すること
ないよう情報提供

離島へき地の保健師 確保対策事業

退職保健師、潜在保健師の
人材バンク事業

特定町村新任保健師現任
教育支援



無料職業紹介所の許可

名称 沖縄県看護協会

看護師等無料職業紹介所

無料職業紹介所

- 厚生労働大臣の許可を受け、職業安定法に基づき運営する。

看護職のための「無料職業紹介所」

- 職業紹介責任者講習の受講

8人受講済（2024年 1人更新）

- 看護職（保健師、助産師、看護師、准看護師）看護職を目指す学生および看護職を採用する求人施設の方が、ナースセンターを活用できる。（eナースセンターで登録、検索、紹介依頼）ができる。

eナースセンター

- 県ナースセンターで行っている無料職業紹介をインターネット上に展開したもの
（求人・求職サイトシステム）



NCCS

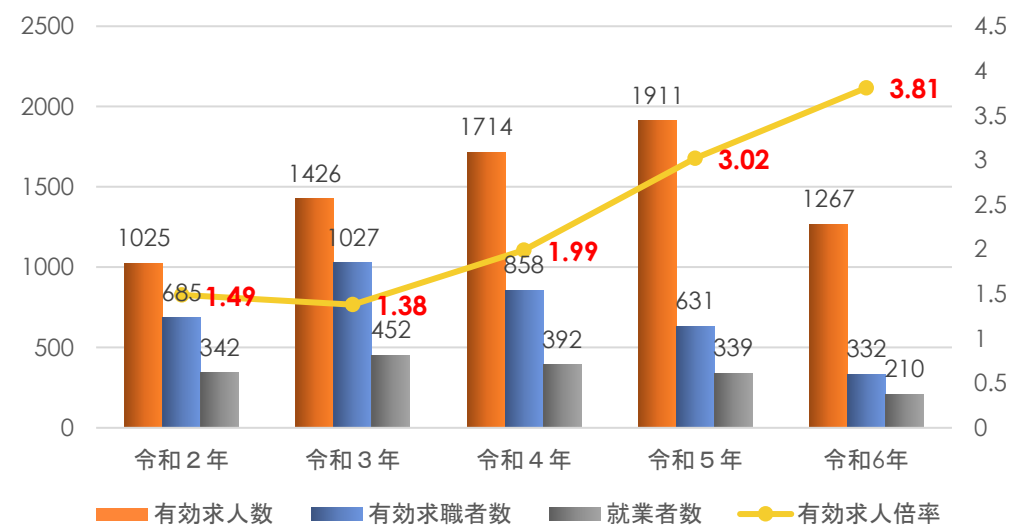
ナースセンター・コンピュータ・システム
(Nurse Center Computer System)



公益社団法人
沖縄県看護協会
Okinawa Nursing Association

無料職業紹介事業

ナースセンター求人・求職登録数（令和6年4月～令和6年12月）



登録 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
有効求人数	1025	1426	1714	1911	1267
有効求職者数	685	1027	858	631	332
就業者数	342	452	392	339	210
有効求人倍率	1.49	1.38	1.99	3.02	3.81

有効求職者数（免許別）推移

	保健師	助産師	看護師	准看護師	総数
令和4年度	76	55	708	19	858
令和5年度	59	12	505	55	631
令和6年度	35	8	265	24	332

有効求人者数（免許別）推移

	保健師	助産師	看護師	准看護師	総数
令和4年度	112	24	1507	61	1714
令和5年度	117	42	1645	107	1911
令和6年度	41	30	1120	76	1267

就職件数（施設別 免許別）

	保健師	助産師	看護師	准看護師	総数
病院	0	1	38	7	46
診療所	0	2	27	3	32
介護老人（保健・福祉）施設	0	0	5	3	8
その他福祉施設	1	0	12	3	16
デイサービス等	0	0	9	2	11
訪問看護ステーション	0	0	12	0	12
市町村・保健センター	5	0	3	0	8
会社・事業所	0	0	1	0	1
学校・養成所等	1	0	1	0	2
その他	2	0	71	1	74
計	9	3	178	19	210

有効求職者（年齢内訳）

年齢	人数	%
24以下	10	3.0%
25-29	26	7.8%
30-34	39	11.7%
35-39	36	10.8%
40-49	83	25.0%
50-59	78	23.5%
60以上	60	18.1%

ハローワークとの連携

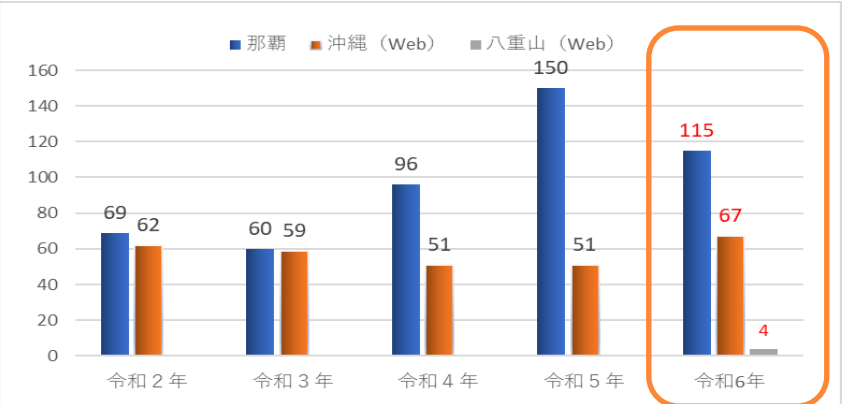
ハローワークとの連携により、看護職と求人施設等とのマッチングの強化を図る

出張日

ハローワーク那覇（毎週火午後）ハローワーク沖縄（第1.3木午後）
ハローワーク八重山（第2・第4木午後）ハローワーク名護 ハローワーク宮古

ハローワーク合同就業相談

令和6年4月～12月末時点



ハローワーク那覇

看護分野
ナースセンター合同相談のお知らせ

○合同就業相談115人
○ジョブセミナー108人

ハローワーク沖縄

看護分野
ナースセンター合同相談のお知らせ

○合同就業相談67人

ハローワーク八重山

看護分野
沖縄県ナースセンターによる相談のお知らせ

○合同説明会4人
○八重山地域の医療求人
オンライン説明会4人

ハローワーク名護

ハローワーク宮古

○相談・調整中

ハローワーク合同就業相談後の就業の有無（R6.12月末）

	相談件数	就業者	就業場所					
			病院	診療所	訪問看護	デイ	介護施設等	その他 保育所等
那覇	115	34						
沖縄	67	23	15	13	6	7	7	10
八重山	4	1						

ジョブセミナー 那覇:月1回 名護:年1回() 令和6年12月末時点

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
那覇	44	43	79	133	108
名護			5	11	

八重山地域の医療求人オンライン説明会（4人）

南の島で働きますか？
八重山地域の医療求人
オンライン説明会
9/12
14:00 - 15:30

病院紹介
沖縄県立八重山病院
那覇市立病院
宮古市立病院
下地町立病院
八重山地区医療センター
八重山地区医療センター
八重山地区医療センター
八重山地区医療センター

- ◇年齢 40歳代2人 30歳代1人
- ◇住まい 茨城1人 青森1人 秋田1人
- ◇オンライン説明会を知ったきっかけ
 - ①労働局ホームページ・SNS（LINE）
 - ②ハローワークからの案内（ちらし）
- ◇必要な支援
 - ①住まい探し
 - ②仕事探し
 - ③移住に伴う費用支援

ナースセンターによる求人・求職支援

ナースセンター相談件数

令和6年4月～12月末時点

	求人相談	求職相談	進学相談	届出	その他	計
来所	44	163	0	1	15	223
電話	466	625	8	0	182	1,281
メール	370	300	0	79	266	1,015
郵便	129	0	0	0	0	129
ハローワーク	0	182	2	0	0	184
計	1,009	1,279	10	80	463	2,841

★新米ナースカフェ

目的：20代看護職の再就職支援
開催：令和6年10月18日
対象：令和6年4～9月相談15名等へ案内
参加：6名（24歳3名、25歳1名、29歳1名）



高校生への進学支援

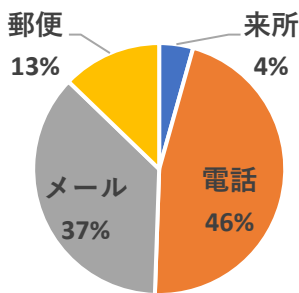
「看護への道」を改定中
・看護体験や出前授業
・奨学金制度
・認定看護師の活躍



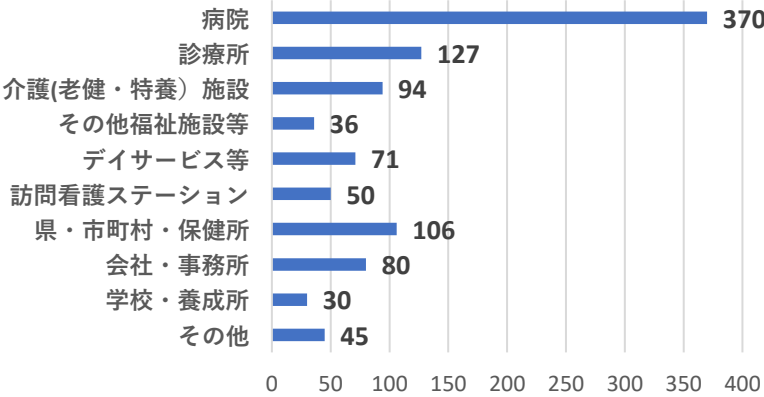
奨学金制度導入の調査

県内病院における看護学生のための奨学金制度調査
調査：11月25日～12月23日
対象：一般病院77＋久米島病院 計78施設
回答：41施設 実施：21施設

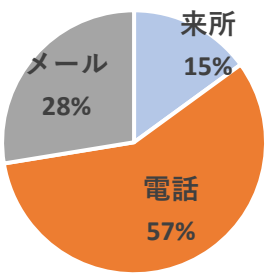
方法別（求人相談）



求人相談（施設別）



方法別（求職相談）



オンラインによる面談・相談支援

目的：離島及び遠方からの相談に対応できるよう環境を整備する
対象：オンライン相談規約に同意できる方
日時：第2・第4木 15時
広報：2025年1月中旬
開始：2025年2月13日



「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」の改定

① 看護師等の就業の動向

- ・ 看護師等の就業者数は増加（1990年 83.4万人 → 2020年 173.4万人）
- ・ 2025年需要推計によると、2020年の就業看護師等数よりも増大が必要
- ・ 需給の状況は地域別・領域別に差異があり、地域・領域ごとの課題に応じた確保対策が重要
- ・ 2040年に向け生産年齢人口が減少していく中で看護師等の確保の推進が必要
- ・ 2040年頃を視野に入れた新たな看護師等の需給推計は、今後の医療計画の作成等に活用できるようにすることが重要

② 看護師等の養成

- ・ 看護師等の教育の課程は、保健師、助産師、看護師（三年課程、二年課程）及び准看護師の各課程からなり、全日制・定時制など多様な形態で構成される
- ・ 地域医療介護総合確保基金による看護師等養成所の整備・運営の支援が重要
- ・ 看護関係資格の取得を目指す社会人経験者の教育訓練の受講支援が重要
- ・ 療養の場が多様化し地域包括ケアが推進される中で、訪問看護ステーション等での需要増加に対応するため、多様な場での実習の充実を更に図っていくことが重要
- ・ 今後は看護学生の減少が予想されるため、資質の高い看護教員の確保や看護師等を安定的に養成する取組など、地域の看護師等学校養成所間での議論が望まれる

③ 病院等に勤務する看護師等の処遇の改善

- ・ 看護師等の就業継続を支援していくため夜勤等の業務負担の軽減や病院等のICT化の積極的な推進による業務の効率化を図っていくことが重要
- ・ 労使において業務内容、業務状況等を考慮した給与水準となるよう努める
- ・ 仕事と育児の両立支援に向けた環境整備の推進や地域医療介護総合確保基金による支援も活用した勤務環境改善のための体制整備を進めるよう努める
- ・ 職場におけるハラスメント対策を適切に実施していくことが必要
- ・ チーム医療推進のため、タスク・シフト/シェアを進めていくことが重要

⑦ その他看護師等の確保の促進に関する重要事項

- ・ 看護師等の確保を進める上で、医療関係者をはじめ広く国民一人一人が「看護」の重要性や魅力について理解と関心を深めることが必要
- ・ 看護補助者が実施可能な業務については、看護補助者が担っていく環境を整備することや看護補助者の社会的な認知の向上に努めることが重要

④ 研修等による看護師等の資質の向上

- ・ 看護師等はライフイベントによるキャリア中断が多いため、新人世代から高齢世代までを通じたキャリアの継続支援が重要
- ・ すべての新人看護師等が基本的な臨床実践能力を獲得することが重要
- ・ 個々の看護師等が置かれた状況等により、例えば、特定行為研修の受講など、就業場所、専門領域、役職等に応じた知識・技術・能力の向上が求められる
- ・ 看護師等の指導を行う看護管理者の役割が重要であり、看護管理者には自らの病院等のみならず地域の様々な病院等と緊密に連携する能力が求められる

⑤ 看護師等の就業の促進

- ・ 新規養成・復職支援・定着促進を三本柱とした取組の推進が重要
- ・ 都道府県ナースセンターにおける職業紹介等の充実や公共職業安定所と都道府県ナースセンターとの緊密な連携を通じたマッチングの強化が重要
- ・ 「デジタル改革関連法を踏まえた看護職の人材活用システム」により、看護師等のスキルアップの推進を図ることが重要
- ・ 都道府県・二次医療圏ごとの地域の課題に応じた看護師等の確保や領域別の今後の看護師等の需給を踏まえ、訪問看護における看護師等の確保が重要
- ・ 人生100年時代において生涯にわたる看護師等の就業推進が必要

⑥ 新興感染症や災害等への対応に係る看護師等の確保

- ・ 新興感染症や災害が発生した場合において的確に対応できる看護師等の応援派遣が迅速に実施できるよう、災害支援ナースの養成及び応援派遣を行う仕組みを構築することが必要
- ・ 国においては、災害支援ナースの養成及びリスト化を進めるとともに、全国レベルでの看護師等の応援派遣調整に係る体制を整備することが重要
- ・ 都道府県においては、災害支援ナースの応援派遣に係る医療機関等との間の協定の締結を着実に進めることが重要

地域に必要な看護職確保推進事業（日本看護協会委託事業）

ワーキング立ち上げ

担当区分	役割	担当所属
県保健医療行政	看護師等確保事業の統括部門	保健医療介護部 保健医療総務課
県福祉行政	福祉施設管轄部門	高齢者福祉介護課
市町村行政	市町村の高齢福祉部門	南城市生きがい推進課
県老人福祉施設協議会	福祉施設ネットワーク統括	県老人福祉施設協議会
社会保険労務士	多様な雇用環境、プラチナ世代 活用のアドバイス	県医療勤務環境改善支援センター
国就労促進関係機関	就職活動者への案内・周知	沖縄労働局 職業安定課
看護協会職能委員Ⅱ	研修・採用時のプログラム作成	認定看護管理者

介護老人福祉施設の看護師確保(南部医療圏)

事業	1. 求人登録施設数、求職登録者数増加に向けた取り組み 2. 介護老人施設で働くための研修会、施設見学研修の開催 3. 市町村雇用サポートセンター・ふるさとハローワークとの連携 4. 沖縄県老人福祉施設協議会との連携 5. 介護老人福祉施設を管轄する県行政機関との連携 6. 市町村が主催するイベントを活用し、地域で働く看護職紹介
----	--

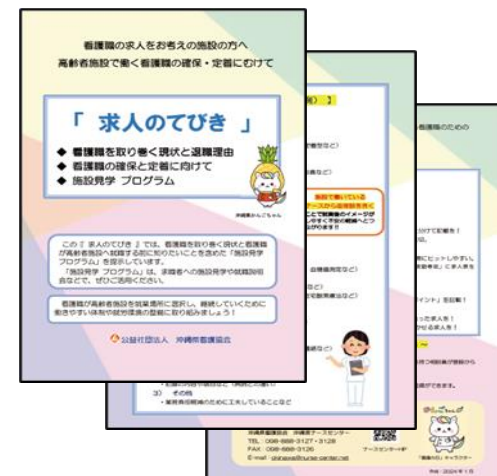
■県全域と南部圏域の介護老人保健施設・介護老人福祉施設の求人登録施設数、求人件数、就職件数

		求人登録施設数		求人件数		就職件数	
		老健	特養	老健	特養	老健	特養
令和４年度	県全域	4	13	9	31	2	2
	南部圏域	2	4	2	12	2	1
令和５年度	県全域	17	39	8	35	3	6
	南部圏域	8	11	1	12	0	1
令和6年 4月～11月	県全域	4	13	6	18	3	5
	南部圏域	1	5	1	4	0	1

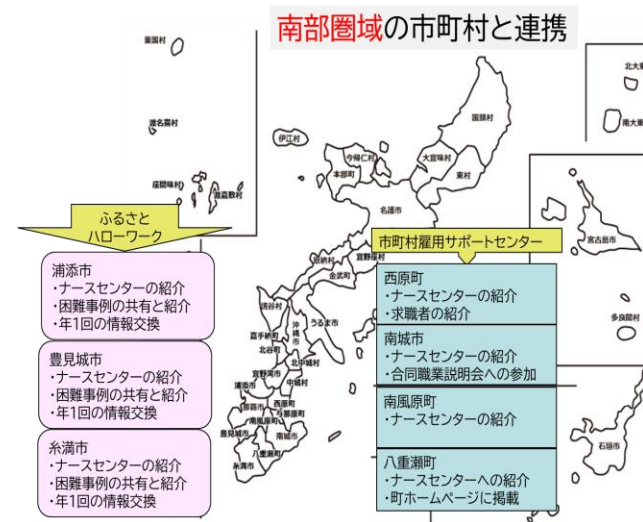
ナースセンター紹介
(介護サービス事業者へ配布)



求人のでびき
(高齢者施設のための求人票作成)



高齢者施設体験型研修 (協力施設の見学日)



看護補助者の確保・定着に向けた事業（日本看護協会委託）

看護補助者のお仕事セミナー

目的：求職者に対して病院等における看護補助者の仕事に関する説明・周知をハローワークと連携して行い、看護補助者の確保・定着へつなげる。

対象：ハローワークに登録している求職者
看護補助者の仕事に興味のある方

内容：①看護補助者の仕事内容（ナースセンター）
②病院での看護補助者の業務（各病院）
③求人施設との個別相談
④就業に向けた事前研修の受付

期間：令和6年10月～令和7年1月

看護補助者の就業に向けた研修

目的：看護補助者として就業する者が、業務内容を理解した上で従事できるようオンデマンドによる就業前研修を行う

対象：看護補助者としての就業を希望する求職者

内容：①医療チームの機能と役割
②看護補助者の業務
③看護補助者としての心得

期間：令和6年10月～令和7年3月

オンデマンド研修申込者 **7名**（2025.1月15日時点）

セミナー開催

	日時	開催場所 (ハローワーク)	人数
1	R6.10/25 (金)	那覇①	18
2	R6.10/30 (水)	沖縄①	19
3	R6.12/6 (金)	那覇②	17
4	R6.12/9 (月)	名護	7
5	R6.12/10 (火)	八重山	9
6	R6.12/13 (金)	宮古	11
7	R7.1/14 (火)	沖縄②	20
計			101

セミナー参加者（年齢内訳）

29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上
7	18	29	22	25
6.9%	17.8%	28.7%	21.8%	24.8%

看護補助者の仕事について

是非やりたい	やっても良い	あまりやりたくない	やりたくない
10	72	14	5
9.9%	71.3%	13.9%	5.0%



沖縄県ナースセンターによる求人・求職の受付は
2025（R7）年度開始予定

看護職員施設調査・退職者調査

令和5年度調査結果（抜粋掲載）

期間：令和6年7月11日～8月10日 対象：施設1,325 回答781 回答率58.2%

結果

採用：543施設 3,070名 新卒704名 再雇用180名
退職：432施設 2,464名 離職率13.6%（前年度14.6%）
新卒：採用704名 退職74名 離職率10.5%（前年度11.8%）
新卒看護職退職理由 「看護の他職場への興味16.2% 精神の不調9.5%
身体の不調8.3% 職場の人間関係6.8%」
採用（令和6年度）：計画2,528名 採用1,529名 採用率60.5%（6月1日時点）
領域別採用率が低い領域
「介護老人保健施設21.2% 介護老人福祉施設31.3%
訪問看護ステーション48.4% 診療所48.2% 」

「看護職等の人材確保の促進に関する法律」に基づき実施
病院等における看護師等の確保の動向及び就業を希望する看護師等の状況に関する調査を行うこと。

令和5年度 退職者数・離職率

施設別	職員数（令和5年6月）		退職者数（令和5年度）		離職率		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	計
国公立病院	3,855	217	288	37	7.5%	17.1%	8.0%
一般病院	8,016	922	1,074	298	13.4%	32.3%	15.4%
診療所	1,598	489	162	51	10.1%	10.4%	10.2%
保健所	83	22	6	0	7.2%	0.0%	5.7%
市町村	453	350	12	94	2.6%	26.9%	13.2%
訪問看護ステーション	826	384	159	53	19.2%	13.8%	17.5%
介護老人福祉施設	172	87	36	35	20.9%	40.2%	27.4%
介護老人保健施設	201	76	39	44	19.4%	57.9%	30.0%
その他の福祉施設	117	62	11	22	9.4%	35.5%	18.4%
看護系大学・専修学校	185	46	20	23	10.8%	50.0%	18.6%
小計	15,506	2,655	1,807	657	11.7%	24.7%	
計		18,161		2,464			13.6%

令和5年度6月1日時点 職員数（施設別・年齢別）

施設別	施設数	職員数 総計	雇用形態別		年代別						
			常勤	非常勤	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
国公立病院	13	4,132	3,860	272		1,059	1,047	1,051	811	160	4
一般病院	72	9,567	8,365	1,202		2,273	2,301	2,343	1,878	703	69
診療所	336	1,917	1,548	369	1	113	335	558	595	290	24
保健所	6	103	92	11		33	40	8	12	10	0
市町村	42	1,002	583	419		143	312	268	204	70	5
訪問看護ステーション	172	1,362	943	419		131	332	437	291	156	25
介護老人福祉施設	62	328	166	162		12	31	53	99	118	15
介護老人保健施設	28	371	239	132		10	43	90	122	89	17
その他の福祉施設	42	177	108	69		6	22	52	58	34	5
看護系大学・専修学校	8	229	179	50		3	30	72	71	46	7
計	781	19,188	16,083	3,105	1	3,783	4,483	4,932	4,141	1,676	171

募集方法

ハローワーク29.0% 職員・知人紹介20.0%
ホームページ14.9% 有料紹介所10.4% ナースセンター9.4%

確保及び定着のための取り組み

- ①処遇や福利厚生
有給休暇の取得推進76.7% 給与・手当の増額68.2%
- ②働き方改革
人員増・配置の工夫50.3% 長時間労働の是正35.5%
多様な勤務体制の導入による改善35.1%

1.看護職員の状況

令和6年6月1日時点

19,190人

(18,161人)

1,029人 ↑

職種

(人)

558

15,893

1,621

1,118

0%

20%

40%

60%

80%

100%

■ 看護師 ■ 准看護師 ■ 保健師 ■ 助産師

年代別

(人)

171

4,932

4,482

4,141

3,786

1,676

0%

20%

40%

60%

80%

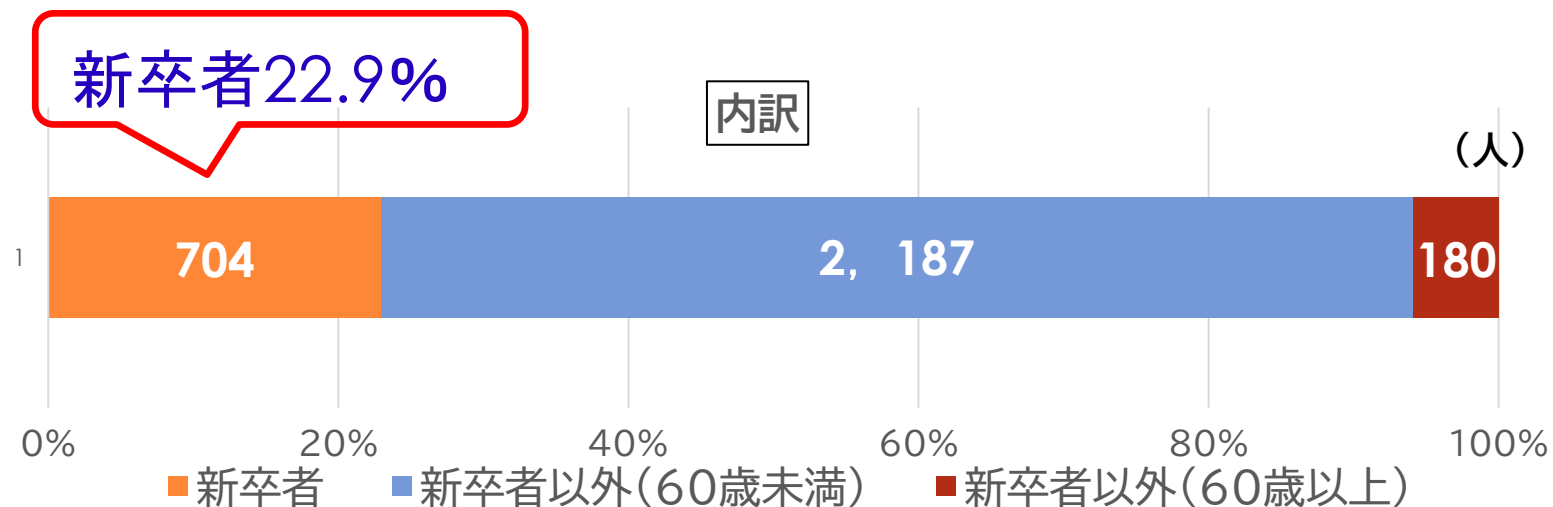
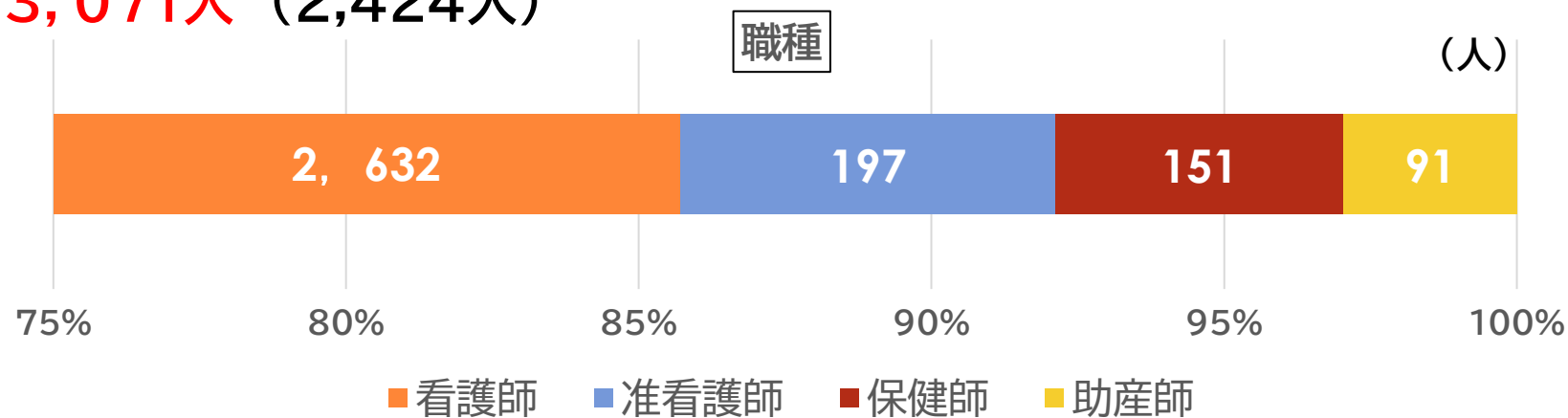
100%

■ 40歳代 ■ 30歳代 ■ 50歳代 ■ 20歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代

令和5年度

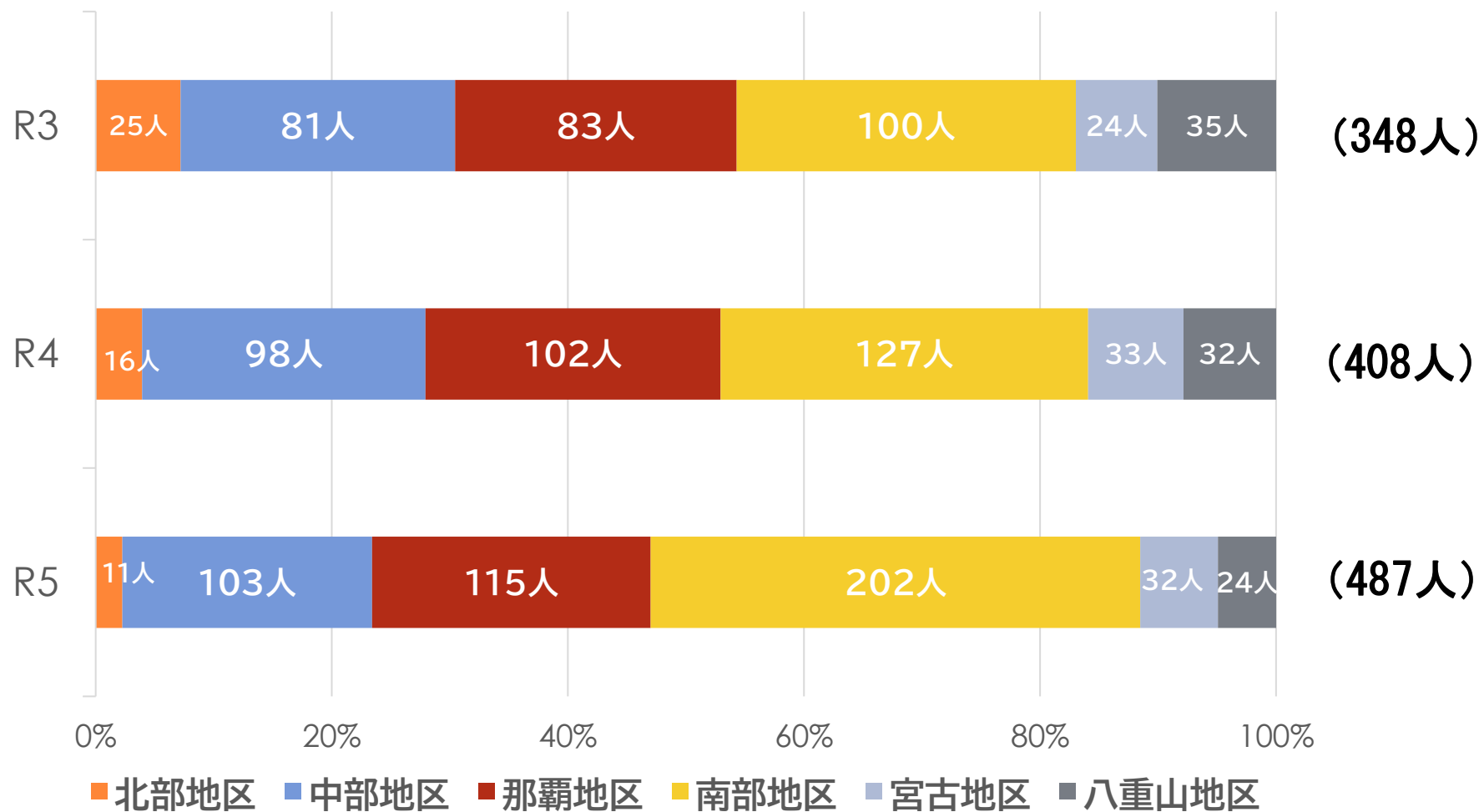
2. 看護職員の採用状況

3,071人 (2,424人)



2. 令和5年度 採用状況

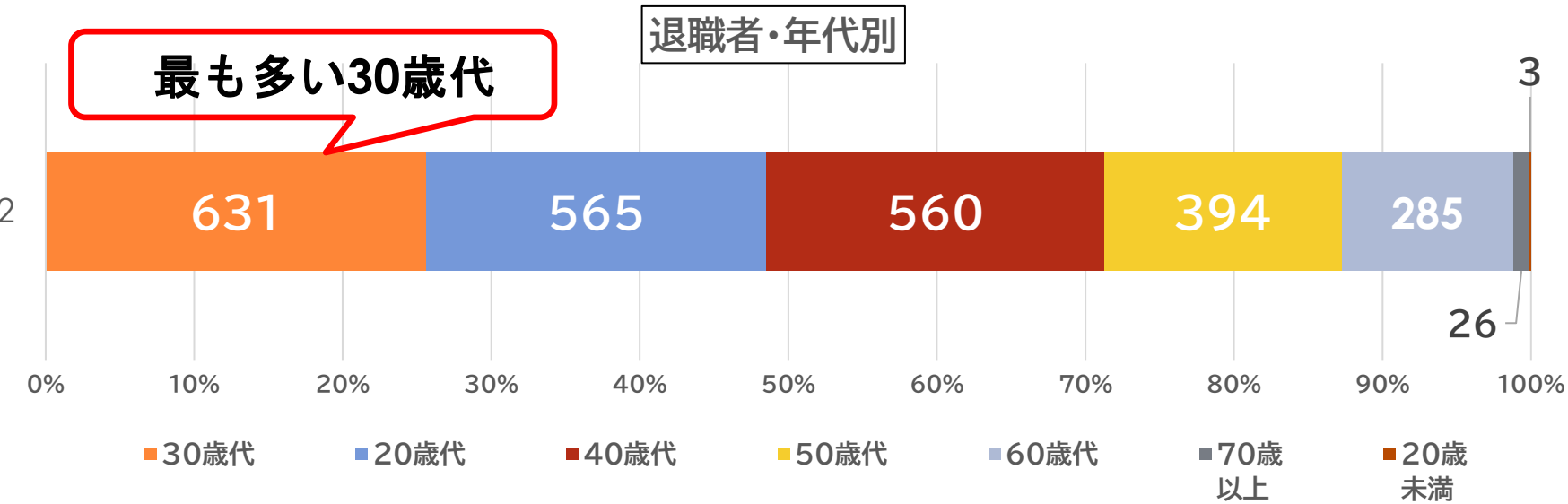
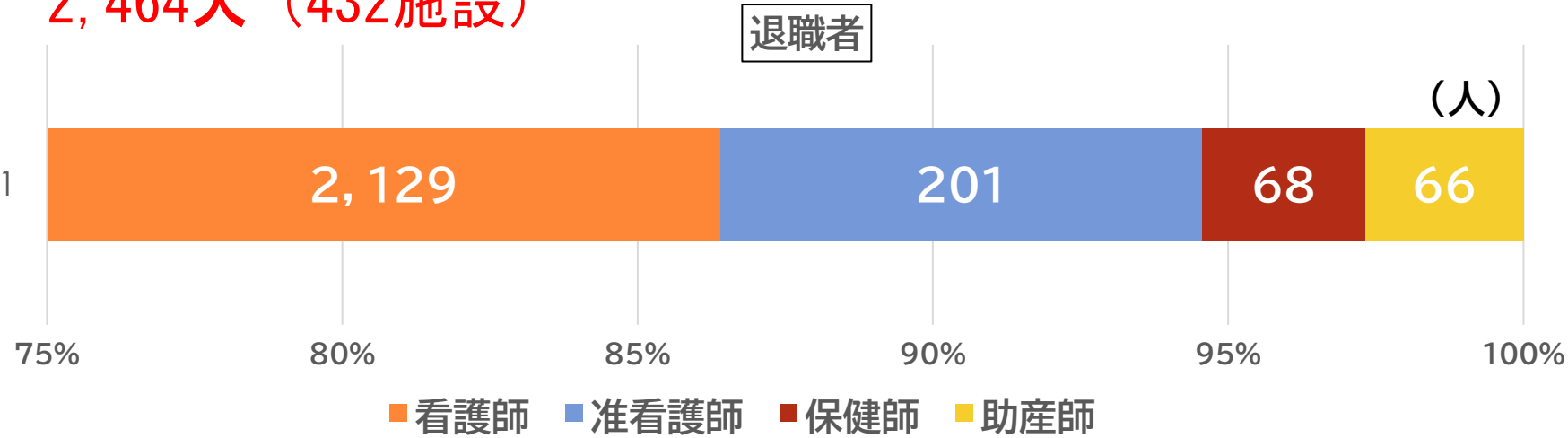
県外採用者 地区別



令和5年度

3. 看護職員の退職状況

2,464人（432施設）

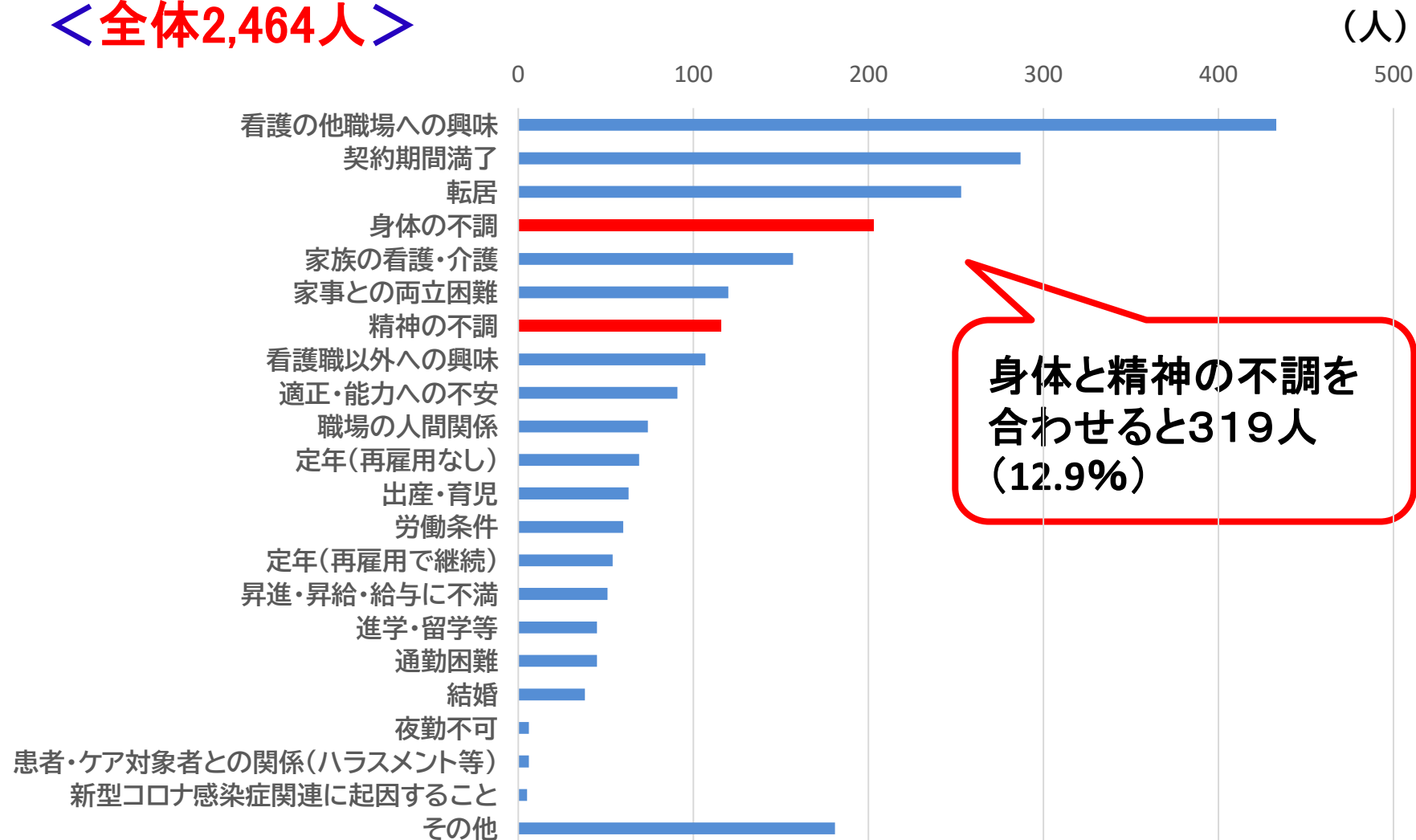


3. 令和5年度 退職状況

<全体2,464人>

退職の理由

全年齢



令和7年1月～2月

八重山地区透析看護人材確保への対応

1月15日(水)

- ・県保健医療総務課より八重山地区の透析看護人材が不足している状況と確保に向けた協力依頼の連絡を受ける

1月21日(火)求人求職サイト活用の案内

- ・よなは医院へナースセンター求人サイトへの求人登録を案内

1月22日(水)看護管理者への協力依頼

- ・県立八重山病院および石垣島徳洲会病院の看護管理者へ島内在住の潜在看護師で透析看護経験者への声かけを依頼
- ・本島の透析医療を実施している病院の看護管理者へ潜在する透析看護経験者の有無、人材確保への協力依頼
⇒潜在透析経験看護師の掘り起こし、離島への配置はとても厳しいだろうとの声

1月29日(水)求人募集受付

- ・よなは医院からの求人募集を受付
(1か月未満の臨時募集、6か月以上の常勤募集)
- ・1月29日:登録内容について疑義があり、電話で連絡
- ・1月30日:登録内容について疑義をメールで連絡
渡航費用・面接方法等、情報追加をメールで依頼
⇒1月31日(金)メールで回答頂き、電話でやり取り

1月31日(金)臨時募集に関する提案

- ・即戦力の看護人材を一般募集で早急に確保するのは厳しい旨を伝え、透析病院への協力依頼(在籍出向等)を検討してはどうか?と電話で提案
⇒2月4日(火)在職者出向等の協力も得たいと返答

2月4日(火)在職看護師活用について

- ・在職看護師活用は、病院間の出向協定や給与・住まい確保等、病院間での調整が必要と考える。
⇒勤務環境改善支援センター社労士(2月3日)
⇒県医療政策課と情報共有(2月4日)